

1 事業の概況

平成25年9月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（23頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、平成25年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、当中間期において1,209億円増加し、9月末残高は6兆7,354億円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、地域のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、当中間期において798億円増加し、9月末残高は5兆4,392億円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、当中間期において231億円減少し、9月末残高は1兆7,037億円となりました。

[損益状況]

資金の効率的運用などに努めました結果、経常利益は233億3百万円、中間純利益は143億36百万円となりました。

2 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)	
種 類	発行可能株式総数
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)		
種 類	平成25年9月末	平成25年12月末
普通株式	796,732,552	796,732,552
計	796,732,552	796,732,552

大株主の状況（平成25年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	101,271	12.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,951	5.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	27,450	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,453	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,432	2.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,507	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,280	1.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	11,000	1.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,945	1.37
西日本シティ銀行従業員持株会	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	10,915	1.36
計		267,205	33.53

(注) 1. 平成23年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年2月4日付で預金保険機構から提出されておりますが、当行として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	39,881	5.01
計		39,881	5.01

2. 平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月2日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	67,966	8.53
計		67,966	8.53

3. 平成24年4月13日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成24年4月19日付で三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	61,253	7.69
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	1,156	0.15
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,580	0.20
計		63,989	8.03

4. 平成25年7月15日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成25年7月22日付で株式会社みずほ銀行およびその共同保有者から提出されております。当該大量保有報告書の共同保有者のうち、株式会社みずほ銀行の保有株式数の内訳は当行の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社につきましては、当行として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容（除く株式会社みずほ銀行保有分）は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,714	0.22
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	23,335	2.93
計		25,049	3.14

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成24年中間期	平成25年中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益 (うち信託報酬)	77,984 (3)	74,052 (一)	74,042 (一)	150,441 (9)	142,648 (一)
経常利益	21,620	15,559	23,303	37,897	34,805
中間(当期)純利益	11,080	9,330	14,336	17,092	17,793
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株
純資産額	326,836	344,714	389,473	338,900	376,885
総資産額	7,174,686	7,294,508	7,588,307	7,397,235	7,518,215
預金残高	6,324,599	6,382,128	6,473,713	6,314,006	6,400,615
貸出金残高	5,079,734	5,219,260	5,439,215	5,177,913	5,359,415
有価証券残高	1,687,391	1,594,057	1,703,763	1,728,211	1,726,900
自己資本比率	4.55%	4.72%	5.13%	4.58%	5.01%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.37%	10.28%	10.02%	10.45%	10.07%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,624人 〔1,811人〕	3,562人 〔1,835人〕	3,508人 〔1,824人〕	3,507人 〔1,820人〕	3,480人 〔1,826人〕
信託財産額	1,247	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4 中間財務諸表

平成24年9月期及び平成25年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
現金預け金 [注記8]	274,403	265,596
コーポレート金	324	181
特定取引資産	1,375	1,029
金銭の信託	2,999	1,997
有価証券 [注記1、2、8、14]	1,594,057	1,703,763
貸出金 [注記3～7、9]	5,219,260	5,439,215
外国為替 [注記7]	4,488	3,815
その他の資産	42,245	42,696
その他の資産 [注記8]	42,245	42,696
有形固定資産 [注記10、11]	114,130	111,826
無形固定資産	2,905	9,551
繰延税金資産	36,732	9,907
支払承諾見返	30,773	28,634
貸倒引当金	△ 28,685	△ 29,410
投資損失引当金	△ 502	△ 497
資産の部合計	7,294,508	7,588,307

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
預渡性預金 [注記8]	6,382,128	6,473,713
コーポレートマネー	226,962	261,725
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	64,020	90,907
借借費用金 [注記8、12]	40,419	23,083
外国為替 [注記13]	69,157	151,757
社その他の負債	64	116
未払法人税等	73,300	73,300
リース債務	29,378	68,006
資産除去負債	1,007	772
その他の負債	335	270
退職給付引当金	849	811
睡眠預金払戻損失引当金	27,185	66,150
偶発損失引当金	9,815	5,312
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	2,255	2,201
支払承諾	2,660	1,595
負債の部合計	18,859	18,478
資本剰余金	30,773	28,634
資本剰余金	6,949,793	7,198,833
資本剰余金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
利益剰余金	85,684	85,684
利益剰余金	134,641	154,093
その他の利益剰余金	61	61
圧縮積立金	134,579	154,032
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	122,800	137,400
自己株式	11,776	16,628
(株主資本合計)	△ 668	△ 681
その他の有価証券評価差額金	(305,402)	(324,841)
繰延ヘッジ損益	8,994	34,937
土地再評価差額金 [注記10]	△ 0	5
(評価・換算差額等合計)	30,318	29,689
純資産の部合計	(39,312)	(64,632)
負債及び純資産の部合計	344,714	389,473
	7,294,508	7,588,307

(注) 平成25年9月末の注記事項には番号を付し、内容を58～59頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
経常収益	74,052	74,042
資金運用収益	55,779	56,117
（うち貸出金利利息）	(45,831)	(43,485)
（うち有価証券利息配当金）	(9,847)	(12,537)
役員取引等収益	11,811	12,258
特定取引収益	14	6
その他業務収益	4,551	2,095
その他経常収益	1,895	3,563
経常費用	58,493	50,738
資金調達費用	4,388	4,064
（うち預金利息）	(2,444)	(2,071)
役員取引等費用	5,750	6,082
その他業務費用	146	1,644
営業経費 [注記1]	36,072	37,406
その他経常費用	12,135	1,540
（うち貸出金償却）	(1,828)	(750)
経常利益	15,559	23,303
特別利益	26	165
特別損失	994	623
税引前中間純利益	14,591	22,845
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,522
法人税等調整額	4,142	6,986
法人税等合計	5,261	8,509
中間純利益	9,330	14,336

(注) 平成25年9月期の注記事項には番号を付し、内容を59頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
株主資本		
当期中間期末残高	85,745	85,745
当期中間期変動額合計	—	—
当期中間期末残高	85,745	85,745
資本準備金		
当期中間期末残高	85,684	85,684
当期中間期変動額合計	—	—
当期中間期末残高	85,684	85,684
資本剰余金合計		
当期中間期末残高	85,684	85,684
当期中間期変動額合計	—	—
当期中間期末残高	85,684	85,684
利益剰余金		
利益準備金		
当期中間期末残高	61	61
当期中間期変動額合計	—	—
当期中間期末残高	61	61
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期中間期末残高	3	3
当期中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当期中間期末残高	△ 0	△ 0
当期中間期末残高	3	3
別途積立金		
当期中間期末残高	109,700	122,800
当期中間期変動額合計	13,100	14,600
別途積立金の積立	13,100	14,600
当期中間期末残高	122,800	137,400
繰越利益剰余金		
当期中間期末残高	17,104	18,654
当期中間期変動額合計	△ 1,987	△ 1,987
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△ 13,100	△ 14,600
中間純利益	9,330	14,336
自己株式の処分	△ 3	△ 1
土地再評価差額金の取崩	432	226
当期中間期変動額合計	△ 5,328	△ 2,025
当期中間期末残高	11,776	16,628
利益剰余金合計		
当期中間期末残高	126,869	141,519
当期中間期変動額合計	△ 1,987	△ 1,987
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	9,330	14,336
自己株式の処分	△ 3	△ 1
土地再評価差額金の取崩	432	226
当期中間期変動額合計	7,771	12,573
当期中間期末残高	134,641	154,093

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
自 己 株 式		
当 期 首 残 高		
当 中 間 期 変 動 額	△ 668	△ 673
自 己 株 式 の 取 得	△ 6	△ 11
自 己 株 式 の 処 分	6	3
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 8
当 中 間 期 末 残 高	△ 668	△ 681
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	297,630	312,275
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 1,987	△ 1,987
中 間 純 利 益	9,330	14,336
自 己 株 式 の 取 得	△ 6	△ 11
自 己 株 式 の 処 分	2	2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	432	226
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7,771	12,565
当 中 間 期 末 残 高	305,402	324,841
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	10,517	34,694
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 1,523	243
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 1,523	243
当 中 間 期 末 残 高	8,994	34,937
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	△ 0	0
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 0	5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 0	5
当 中 間 期 末 残 高	△ 0	5
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	30,751	29,916
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 432	△ 226
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 432	△ 226
当 中 間 期 末 残 高	30,318	29,689
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	41,269	64,610
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 1,956	22
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 1,956	22
当 中 間 期 末 残 高	39,312	64,632
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	338,900	376,885
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 1,987	△ 1,987
中 間 純 利 益	9,330	14,336
自 己 株 式 の 取 得	△ 6	△ 11
自 己 株 式 の 処 分	2	2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	432	226
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 1,956	22
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,814	12,587
当 中 間 期 末 残 高	344,714	389,473

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額を増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後的一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,549百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等のが為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

*1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式 13,768百万円
出資金 294百万円

*2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

5,231百万円

*3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,980百万円
延滞債権額 128,955百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 62百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 28,947百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 160,945百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

26,052百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 54百万円
有価証券 311,596百万円
計 311,650百万円

担保資産に対応する債務

預金 19,447百万円
債券貸借取引受入担 23,083百万円
保金
借入金 119,706百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 91,176百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,227百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,507,162百万円
うち原契約期間が1年以内 1,484,598百万円
のもの又は任意の時期に無
条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するのであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 68,920百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 31,000百万円
- ※13. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債 73,300百万円
- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 5,239百万円

（中間損益計算書関係）

- ※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,483百万円
無形固定資産 1,279百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,696	41	8	1,730	（注）
合計	1,696	41	8	1,730	

（注）普通株式の増加41千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少8千株は単元未満株式の買増し請求によるものです。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産
主として電算機等であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高 相当額
有形固定資産	4,352	3,420	932
合計	4,352	3,420	932

（注）取得価額相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未經過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内 202百万円
1年超 729百万円
合計 932百万円

（注）未經過リース料中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 101百万円
減価償却費相当額 101百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年内 368百万円
1年超 1,100百万円
合計 1,469百万円

(資産除去債務関係)
当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	806百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	7百万円
当中間会計期間末残高	811百万円

(1株当たり情報)
1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	18.03円
中間純利益	14,336
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	14,336
普通株式の期中平均株式数	795,022千株

(単位：百万円)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	53,393	2,441	55,779	53,353	2,838	56,117
資金調達費用	3,645	797	4,387	3,330	806	4,063
資金運用収支	49,748	1,644	51,392	50,022	2,031	52,054
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	11,653	158	11,811	12,100	157	12,258
役務取引等費用	5,706	43	5,750	6,028	54	6,082
役務取引等収支	5,946	114	6,061	6,072	103	6,175
特定取引収益	14	—	14	6	—	6
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	14	—	14	6	—	6
その他業務収益	2,665	1,919	4,551	1,149	976	2,095
その他業務費用	82	98	146	988	685	1,644
その他業務収支	2,583	1,821	4,405	161	290	451
業務粗利益	58,293	3,580	61,873	56,262	2,425	58,688
業務粗利益率	1.72%	2.94%	1.78%	1.62%	1.57%	1.64%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（平成24年9月期1百万円、平成25年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.58	2.00	1.61	1.53	1.84	1.57
資金調達原価	1.13	1.18	1.15	1.14	1.01	1.15
総資金利鞘	0.45	0.82	0.46	0.39	0.83	0.42

利益率

(単位：%)

	平成24年9月期	平成25年9月期
総資産経常利益率	0.42	0.61
資本経常利益率	9.17	13.18
総資産中間純利益率	0.25	0.38
資本中間純利益率	5.50	8.11

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(73,580) 6,736,613	(55) 53,393	1.58%	(117,278) 6,923,955	(74) 53,353	1.53%
うち 貸 出 金	5,143,915	45,793	1.77%	5,324,468	43,414	1.62%
有 価 証 券	1,463,934	7,499	1.02%	1,428,442	9,798	1.36%
コ ー ル ロ ー ン	53,191	34	0.12%	52,251	30	0.11%
預 け 金	1,991	6	0.69%	1,514	31	4.15%
資 金 調 達 勘 定	6,687,811	3,645	0.10%	6,908,919	3,330	0.09%
うち 預 金	6,338,798	2,423	0.07%	6,455,488	2,061	0.06%
譲 渡 性 預 金	218,779	150	0.13%	287,005	194	0.13%
コ ー ル マ ネ ー	6,803	3	0.10%	1,081	0	0.11%
債券貸借取引受入担保金	3,185	3	0.19%	27	0	0.08%
借 用 金	48,957	214	0.87%	94,012	235	0.49%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	242,900	2,441	2.00%	306,570	2,838	1.84%
うち 貸 出 金	5,969	37	1.24%	16,251	70	0.86%
有 価 証 券	227,044	2,348	2.06%	283,369	2,739	1.92%
コ ー ル ロ ー ン	2,290	12	1.13%	1,445	4	0.68%
預 け 金	1,593	16	2.03%	703	10	2.83%
資 金 調 達 勘 定	(73,580) 240,751	(55) 797	0.66%	(117,278) 306,664	(74) 806	0.52%
うち 預 金	24,255	21	0.17%	21,255	10	0.09%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	69,310	184	0.53%	106,759	197	0.36%
債券貸借取引受入担保金	55,109	113	0.41%	38,070	66	0.34%
借 用 金	18,398	350	3.79%	23,196	360	3.09%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	6,905,933	55,779	1.61%	7,113,247	56,117	1.57%
うち 貸 出 金	5,149,885	45,831	1.77%	5,340,720	43,485	1.62%
有 価 証 券	1,690,978	9,847	1.16%	1,711,811	12,537	1.46%
コ ー ル ロ ー ン	55,481	47	0.16%	53,696	35	0.13%
預 け 金	3,585	23	1.28%	2,218	41	3.73%
資 金 調 達 勘 定	6,854,982	4,387	0.12%	7,098,305	4,063	0.11%
うち 預 金	6,363,054	2,444	0.07%	6,476,743	2,071	0.06%
譲 渡 性 預 金	218,779	150	0.13%	287,005	194	0.13%
コ ー ル マ ネ ー	76,114	188	0.49%	107,841	198	0.36%
債券貸借取引受入担保金	58,294	116	0.39%	38,098	66	0.34%
借 用 金	67,355	564	1.67%	117,209	595	1.01%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
 4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	649	△ 2,688	△ 2,039	1,484	△ 1,524	△ 40
うち 貸 出 金	1,235	△ 3,691	△ 2,456	1,602	△ 3,981	△ 2,379
有 価 証 券	59	430	489	△ 182	2,481	2,299
コ ー ル ロ ー ン	△ 27	2	△ 25	△ 1	△ 3	△ 4
預 け 金	△ 7	△ 4	△ 11	△ 2	27	25
支 払 利 息	27	△ 955	△ 928	111	△ 426	△ 315
うち 預 金	3	△ 834	△ 831	41	△ 403	△ 362
譲 渡 性 預 金	18	△ 12	6	44	0	44
コ ー ル マ ネ ー	3	△ 0	3	△ 3	0	△ 3
債券貸借取引受入担保金	3	—	3	△ 3	△ 0	△ 3
借 用 金	20	△ 52	△ 32	197	△ 176	21

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 10	△ 310	△ 320	638	△ 241	397
うち 貸 出 金	5	0	5	64	△ 31	33
有 価 証 券	△ 39	△ 290	△ 329	582	△ 191	391
コ ー ル ロ ー ン	2	△ 7	△ 5	△ 5	△ 3	△ 8
預 け 金	△ 4	△ 5	△ 9	△ 9	3	△ 6
支 払 利 息	△ 1	76	75	218	△ 209	9
うち 預 金	△ 3	△ 5	△ 8	△ 3	△ 8	△ 11
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	17	41	58	100	△ 87	13
債券貸借取引受入担保金	18	32	50	△ 35	△ 12	△ 47
借 用 金	1	0	1	91	△ 81	10

■ 合計

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	809	△ 3,133	△ 2,324	1,673	△ 1,335	338
うち 貸 出 金	1,243	△ 3,694	△ 2,451	1,694	△ 4,040	△ 2,346
有 価 証 券	51	109	160	121	2,569	2,690
コ ー ル ロ ー ン	△ 33	4	△ 29	△ 1	△ 11	△ 12
預 け 金	△ 12	△ 8	△ 20	△ 9	27	18
支 払 利 息	44	△ 862	△ 818	146	△ 470	△ 324
うち 預 金	1	△ 840	△ 839	40	△ 413	△ 373
譲 渡 性 預 金	18	△ 12	6	44	0	44
コ ー ル マ ネ ー	29	32	61	78	△ 68	10
債券貸借取引受入担保金	23	30	53	△ 39	△ 11	△ 50
借 用 金	35	△ 67	△ 32	417	△ 386	31

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,481,171	—	3,481,171	3,576,617	—	3,576,617
定期性預金	2,819,868	—	2,819,868	2,817,255	—	2,817,255
その他	58,081	23,007	81,088	60,235	19,605	79,840
預金計	6,359,120	23,007	6,382,128	6,454,108	19,605	6,473,713
譲渡性預金	226,962	—	226,962	261,725	—	261,725
総合計	6,586,083	23,007	6,609,090	6,715,833	19,605	6,735,438

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,463,160	—	3,463,160	3,612,679	—	3,612,679
定期性預金	2,838,707	—	2,838,707	2,819,739	—	2,819,739
その他	36,930	24,255	61,186	23,070	21,255	44,325
預金計	6,338,798	24,255	6,363,054	6,455,488	21,255	6,476,743
譲渡性預金	218,779	—	218,779	287,005	—	287,005
総合計	6,557,578	24,255	6,581,833	6,742,493	21,255	6,763,748

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	455,474	550,335	1,101,409	389,261	230,444	80,529	2,807,454
うち 固定金利定期預金	455,472	550,292	1,101,369	389,214	218,108	79,444	2,793,901
うち 変動金利定期預金	2	42	40	47	12,335	1,085	13,553

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	441,616	575,819	1,110,530	366,751	226,234	84,602	2,805,554
うち 固定金利定期預金	441,610	575,796	1,110,514	355,958	225,424	84,391	2,793,695
うち 変動金利定期預金	6	22	16	10,793	810	210	11,859

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	182,051	31	182,082	190,330	29	190,360
証 書 貸 付	4,505,867	6,035	4,511,902	4,713,593	19,398	4,732,992
当 座 貸 越	494,284	—	494,284	490,030	—	490,030
割 引 手 形	30,991	—	30,991	25,831	—	25,831
合 計	5,213,194	6,066	5,219,260	5,419,786	19,428	5,439,215

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	170,835	32	170,868	184,513	30	184,543
証 書 貸 付	4,478,051	5,937	4,483,988	4,642,763	16,220	4,658,984
当 座 貸 越	465,309	—	465,309	470,166	—	470,166
割 引 手 形	29,718	—	29,718	27,024	—	27,024
合 計	5,143,915	5,969	5,149,885	5,324,468	16,251	5,340,720

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,112,398	970,623	770,420	479,555	1,766,763	119,499	5,219,260
うち 変 動 金 利		501,309	374,623	182,691	701,553		
うち 固 定 金 利		469,313	395,796	296,863	1,065,210		
(全残存期間において固定金利)		(306,992)	(235,983)	(147,703)	(274,261)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,135,078	1,011,485	767,718	528,958	1,879,605	116,369	5,439,215
うち 変 動 金 利		513,153	377,545	243,521	811,048		
うち 固 定 金 利		498,332	390,173	285,437	1,068,556		
(全残存期間において固定金利)		(327,877)	(225,782)	(130,144)	(264,434)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成24年9月末	平成25年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末
有価証券	19,672	25,005	—	—
債権	49,607	41,570	994	852
商品	—	—	—	—
不動産	2,412,198	2,520,879	2,879	2,459
その他	23,364	32,535	759	529
計	2,504,842	2,619,991	4,634	3,842
保証	1,334,086	1,351,303	13,313	13,012
信用	1,380,331	1,467,920	12,825	11,779
合計	5,219,260	5,439,215	30,773	28,634

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
設備資金	2,466,901	2,673,729
運転資金	2,752,359	2,765,486
合計	5,219,260	5,439,215

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,219,260	100.00%	5,439,215	100.00%
製造業	311,440	5.97%	316,264	5.81%
農業、林業	1,426	0.03%	7,714	0.14%
漁業	3,663	0.07%	6,387	0.12%
鉱業、採石業、砂利採取業	4,483	0.09%	4,634	0.09%
建設業	230,551	4.42%	218,756	4.02%
電気・ガス・熱供給・水道業	89,218	1.71%	97,267	1.79%
情報通信業	77,337	1.48%	79,265	1.46%
運輸業、郵便業	132,466	2.54%	128,793	2.37%
卸売業、小売業	591,591	11.33%	549,838	10.11%
金融業、保険業	161,000	3.08%	204,205	3.75%
不動産業、物品賃貸業	1,031,627	19.77%	1,099,260	20.21%
その他各種サービス業	649,642	12.45%	683,264	12.56%
地方公共団体	385,992	7.39%	392,248	7.21%
その他	1,548,817	29.67%	1,651,315	30.36%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
中小企業等貸出金残高	4,015,010	4,176,947
総貸出金に占める割合	76.92%	76.79%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
住宅ローン残高	1,902,742	2,021,683
その他ローン残高	136,402	137,217
合計	2,039,144	2,158,900

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	78.64	26.36	78.46	79.96	99.09	80.02
期中平均	77.94	24.61	77.74	78.29	76.45	78.29

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	525,792	—	525,792	576,654	—	576,654
地方債	219,391	—	219,391	191,526	—	191,526
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	490,640	—	490,640	489,911	—	489,911
株式	92,242	—	92,242	115,033	—	115,033
その他の証券	50,819	215,170	265,990	84,612	246,025	330,638
(外国債券)	(—)	(211,232)	(211,232)	(—)	(245,025)	(245,025)
(その他)	(50,819)	(3,938)	(54,758)	(84,612)	(1,000)	(85,612)
合計	1,378,886	215,170	1,594,057	1,457,738	246,025	1,703,763

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	609,106	—	609,106	601,682	—	601,682
地方債	214,267	—	214,267	187,981	—	187,981
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	485,409	—	485,409	480,191	—	480,191
株式	103,522	—	103,522	92,301	—	92,301
その他の証券	51,628	227,044	278,672	66,284	283,369	349,653
(外国債券)	(—)	(222,351)	(222,351)	(—)	(281,112)	(281,112)
(その他)	(51,628)	(4,692)	(56,320)	(66,284)	(2,256)	(68,541)
合計	1,463,934	227,044	1,690,978	1,428,442	283,369	1,711,811

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月末								合 計
	1 年 以 下	1 年 以 上 3 年 以 下	3 年 以 上 5 年 以 下	5 年 以 上 7 年 以 下	7 年 以 上 10 年 以 下	10 年 以 上	期間の定め のないもの		
国 債	41,909	85,441	143,472	113,257	122,792	18,919	—	525,792	
地 方 債	42,482	100,071	55,197	18,270	3,370	—	—	219,391	
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	56,177	159,834	143,895	128,833	1,899	—	—	490,640	
株 式	—	—	—	—	—	—	92,242	92,242	
その他の証券	30,789	51,628	118,725	29,663	3,553	825	30,804	265,990	
(外国債券)	(30,287)	(47,653)	(104,000)	(28,470)	(—)	(—)	(821)	(211,232)	
(その他)	(502)	(3,974)	(14,724)	(1,193)	(3,553)	(825)	(29,982)	(54,758)	
合 計	171,358	396,975	461,289	290,025	131,615	19,745	123,046	1,594,057	

(単位：百万円)

	平成25年9月末								合 計
	1 年 以 下	1 年 以 上 3 年 以 下	3 年 以 上 5 年 以 下	5 年 以 上 7 年 以 下	7 年 以 上 10 年 以 下	10 年 以 上	期間の定め のないもの		
国 債	70,351	100,879	88,064	210,151	107,208	—	—	576,654	
地 方 債	35,215	106,059	41,628	8,622	—	—	—	191,526	
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	60,412	236,482	112,989	70,147	9,879	—	—	489,911	
株 式	—	—	—	—	—	—	115,033	115,033	
その他の証券	29,477	63,283	92,528	53,242	48,022	1,021	43,061	330,638	
(外国債券)	(28,543)	(53,822)	(69,852)	(53,098)	(38,693)	(—)	(1,015)	(245,025)	
(その他)	(933)	(9,460)	(22,675)	(144)	(9,329)	(1,021)	(42,046)	(85,612)	
合 計	195,456	506,704	335,211	342,163	165,111	1,021	158,095	1,703,763	

預証率

(単位：%)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	20.93	935.23	24.11	21.70	1,254.90	25.29
期 中 平 均	22.32	936.04	25.69	21.18	1,333.18	25.30

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

9 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		平成24年9月末	平成25年9月末
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	85,745	85,745
	(うち非累積的永久優先株)	(—)	(—)
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	85,684	85,684
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	61	61
	そ の 他 利 益 剰 余 金	134,595	154,049
	そ の 他	17,000	17,000
	自 己 株 式 (△)	668	681
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,987	1,987
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	545	—	
計 A	319,884	339,871	
(うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券) [注1]	(17,000)	(17,000)	
(うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券)	(17,000)	(17,000)	
(上記優先出資証券のAに対する割合)	5.31%	5.00%	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,130	21,675
	一 般 貸 倒 引 当 金	15,936	15,991
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	63,600	55,700
	(うち 永 久 劣 後 債 務) [注2]	(—)	(—)
	(うち 期限付劣後債務及び期限付優先株) [注3]	(63,600)	(55,700)
計	101,666	93,367	
うち自己資本への算入額 B	101,666	93,367	
控 除 項 目 C [注4]	8,247	12,391	
自己資本額 D	413,303	420,846	
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,760,463	3,954,521
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	56,476	48,233
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E	3,816,940	4,002,754
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F	200,719	197,310
	< 参考 > オペレーショナル・リスク相当額 G	16,057	15,784
計 E+F H	4,017,660	4,200,064	
単体自己資本比率 (国内基準) = D ÷ H × 100		10.28%	10.02%
< 参考 > Tier I 比率 = A ÷ H × 100		7.96%	8.09%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。当該優先出資証券の主要な性質については、37頁に記載しております。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、69頁『単体ベース 9 自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。
 なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入して
 りません。

定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

1. 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

	平成24年9月末		平成25年9月末		＜参考＞ リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	15	0	17	0	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	612	24	606	24	20～100
国際開発銀行向け	10	0	11	0	0～100
地方公共団体金融機構向け	2,686	107	4,414	176	10～20
我が国の政府関係機関向け	21,019	840	24,036	961	10～20
地方三公社向け	1,307	52	724	28	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	68,790	2,751	53,048	2,121	20～250
法人等向け	1,799,330	71,973	1,974,159	78,966	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	956,567	38,262	1,003,833	40,153	75
抵当権付住宅ローン	145,862	5,834	157,552	6,302	35
不動産取得等事業向け	432,600	17,304	417,860	16,714	100
三月以上延滞等 [注2]	10,572	422	7,909	316	50～150
取立未済手形	364	14	—	—	20
信用保証協会等による保証付	14,822	592	14,221	568	0～10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
出資等	111,549	4,461	129,079	5,163	100～1250
上記以外	175,409	7,016	159,867	6,394	100～250
証券化（オリジネーターの場合）	11,388	455	—	—	20～1250
（うち再証券化）	—	—	—	—	40～1250
証券化（オリジネーター以外の場合）	6,611	264	7,177	287	20～1250
（うち再証券化）	—	—	—	—	40～1250
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち個々の資産の把握が困難な資産	939	37	—	—	—
計	3,760,463	150,418	3,954,521	158,180	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末		＜参考＞ 掛目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,497	59	2,172	86	20
短期の貿易関連偶発債務	532	21	549	21	20
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	382	15	378	15	50
	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	8,643	345	8,457	338	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	24,847	993	22,469	898	100
(うち借入金 の 保証)	(17,792)	(711)	(15,166)	(606)	100
(うち有価証券 の 保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち手形引受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】	3,092	123	3,092	123	100
控除額(△)	247	9	247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,771	70	2,164	86	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4,604	184	2,162	86	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	11,352	454	7,034	281	—
カレント・エクスポージャー方式	11,352	454	7,034	281	—
派生商品取引	11,352	454	7,034	281	—
外為関連取引	10,235	409	6,001	240	—
金利関連取引	1,117	44	1,032	41	—
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	56,476	2,259	48,233	1,929	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

2. オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成25年9月末		
	オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額	オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額
	A	B=A÷8%	B×4%	A	B=A÷8%	B×4%
基礎的手法採用分	—	—	—	—	—	—
粗利益配分手法採用分	16,057	200,719	8,028	15,784	197,310	7,892
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	16,057	200,719	8,028	15,784	197,310	7,892

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	3,816,940	152,677	4,002,754	160,110
資産（オン・バランス）項目	3,760,463	150,418	3,954,521	158,180
オフ・バランス取引項目	56,476	2,259	48,233	1,929
オペレーショナル・リスク	200,719	8,028	197,310	7,892
計	4,017,660	160,706	4,200,064	168,002

定量情報：信用リスクに関する事項

1. 信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクにかかるエクスポージャーの内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりであります。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載しておりません。

①地域別内訳

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国 内	5,202,383	1,221,334	600,750	19,528	384,322	7,428,319	14,075
国 外	—	208,519	—	—	—	208,519	—
計	5,202,383	1,429,854	600,750	19,528	384,322	7,636,839	14,075

■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国 内	5,431,365	1,246,791	594,845	15,558	376,769	7,665,329	9,000
国 外	—	242,138	—	—	—	242,138	—
計	5,431,365	1,488,930	594,845	15,558	376,769	7,907,468	9,000

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	5,202,383	1,429,854	262,269	19,528	370,586	7,284,622	14,075
製 造 業	311,440	1,385	20,795	2,198	3,576	339,395	1,785
農 業、 林 業	1,426	—	1	10	6	1,444	1
漁 業	3,663	—	0	—	—	3,663	22
鉱業、採石業、砂利採取業	4,483	60	150	—	—	4,694	2
建 設 業	230,551	663	2,935	71	3,116	237,338	1,750
電気・ガス・熱供給・水道業	89,218	—	6,184	—	—	95,402	—
情 報 通 信 業	77,337	—	3,406	—	390	81,134	14
運 輸 業、 郵 便 業	132,466	339	5,606	336	2,715	141,464	48
卸 売 業、 小 売 業	591,591	1,398	5,965	7,286	3,722	609,965	3,019
金 融 業、 保 険 業	160,467	246,630	198,076	9,015	45,533	659,723	232
不動産業、物品賃貸業	1,024,870	1,424	6,882	258	5,391	1,038,827	3,975
その他各種サービス業	649,642	1,262	2,568	89	4,765	658,328	2,001
国・地方公共団体等	385,992	1,173,811	2,878	—	270,265	1,832,948	—
そ の 他	1,539,230	2,879	6,816	262	31,102	1,580,291	1,222
業種区分のないもの	—	—	338,481	—	13,735	352,216	—
計	5,202,383	1,429,854	600,750	19,528	384,322	7,636,839	14,075

■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	5,431,365	1,488,930	261,413	15,558	364,227	7,561,493	8,584
製 造 業	316,264	930	21,400	820	4,060	343,475	485
農 業、 林 業	7,714	—	1	1	17	7,734	0
漁 業	6,387	—	7	—	342	6,737	21
鉱業、採石業、砂利採取業	4,634	—	152	—	—	4,786	298
建 設 業	218,756	647	3,173	7	3,753	226,337	918
電気・ガス・熱供給・水道業	97,267	—	6,240	—	249	103,757	—
情 報 通 信 業	79,265	90	3,336	0	277	82,968	304
運 輸 業、 郵 便 業	128,793	395	5,931	787	2,064	137,970	12
卸 売 業、 小 売 業	549,838	1,228	5,667	3,092	3,092	562,919	1,657
金 融 業、 保 険 業	203,658	249,370	197,069	9,202	24,423	683,724	173
不動産業、物品賃貸業	1,091,956	838	6,742	270	5,294	1,105,102	2,216
その他各種サービス業	683,264	1,110	2,469	34	5,639	692,518	1,471
国・地方公共団体等	392,248	1,231,876	2,266	—	293,481	1,919,872	—
そ の 他	1,651,320	2,443	6,953	1,340	21,531	1,683,589	1,025
業種区分のないもの	—	—	333,431	—	12,542	345,974	415
計	5,431,365	1,488,930	594,845	15,558	376,769	7,907,468	9,000

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。
 3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。
 4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

③残存期間別

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,111,219	170,111	—	3,908	345,192	1,630,430
1 年 超 3 年 以 下	968,685	387,967	—	6,144	7,392	1,370,189
3 年 超 5 年 以 下	766,248	440,493	—	3,186	753	1,210,681
5 年 超 7 年 以 下	479,555	283,290	—	3,729	1,052	767,628
7 年 超 10 年 以 下	651,682	126,430	—	1,972	2,472	782,557
10 年 超	1,115,081	18,813	—	587	13,724	1,148,206
期間の定めのないもの	109,911	2,747	600,750	—	13,735	727,145
計	5,202,383	1,429,854	600,750	19,528	384,322	7,636,839

■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,133,416	193,813	—	3,782	341,494	1,672,506
1 年 超 3 年 以 下	1,010,664	492,575	—	4,968	7,944	1,516,152
3 年 超 5 年 以 下	762,351	309,264	—	3,569	198	1,075,384
5 年 超 7 年 以 下	528,958	338,327	—	558	106	867,950
7 年 超 10 年 以 下	670,676	154,006	—	2,355	906	827,944
10 年 超	1,208,928	—	—	324	13,576	1,222,829
期間の定めのないもの	116,369	942	594,845	—	12,542	724,699
計	5,431,365	1,488,930	594,845	15,558	376,769	7,907,468

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■ 平成24年9月期

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期中増減額	平成24年9月末
一般貸倒引当金	14,975	△ 785	14,189
個別貸倒引当金	14,891	△ 395	14,495
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	29,866	△ 1,180	28,685

■ 平成25年9月期

(単位：百万円)

	平成25年3月末	期中増減額	平成25年9月末
一般貸倒引当金	13,609	789	14,398
個別貸倒引当金	16,306	△ 1,294	15,012
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	29,915	△ 504	29,410

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■ 平成24年9月期

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期中増減額	平成24年9月末
国内	14,891	△ 395	14,495
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	14,891	△ 395	14,495

■ 平成25年9月期

(単位：百万円)

	平成25年3月末	期中増減額	平成25年9月末
国内	16,306	△ 1,294	15,012
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	16,306	△ 1,294	15,012

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成24年9月期

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期中増減額	平成24年9月末
製 造 業	1,757	77	1,834
農 業、 林 業	5	△ 0	5
漁 業	0	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	3	5	8
建 設 業	1,483	124	1,608
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	4	23	28
運 輸 業、 郵 便 業	298	△ 15	282
卸 売 業、 小 売 業	3,110	△ 273	2,836
金 融 業、 保 険 業	59	△ 23	36
不動産業、物品賃貸業	4,305	△ 111	4,193
その他各種サービス業	3,255	△ 184	3,070
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	607	△ 29	577
個別貸倒引当金 計	14,891	△ 395	14,495

■平成25年9月期

(単位：百万円)

	平成25年3月末	期中増減額	平成25年9月末
製 造 業	1,191	△ 90	1,100
農 業、 林 業	8	4	13
漁 業	11	△ 0	10
鉱業、採石業、砂利採取業	5	1	6
建 設 業	2,016	△ 1,336	680
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 2	0
情 報 通 信 業	59	94	153
運 輸 業、 郵 便 業	272	△ 19	253
卸 売 業、 小 売 業	3,431	128	3,559
金 融 業、 保 険 業	31	△ 0	30
不動産業、物品賃貸業	4,905	△ 408	4,496
その他各種サービス業	3,780	244	4,024
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	590	91	682
個別貸倒引当金 計	16,306	△ 1,294	15,012

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
製 造 業	119	22
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	236	112
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	864	374
金 融 業、 保 険 業	—	8
不動産業、物品賃貸業	316	126
その他各種サービス業	284	101
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	6	4
貸 出 金 償 却 計	1,828	750

(4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		平成24年9月末			平成25年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	115,972	2,182,825	2,298,798	143,577	2,175,980	2,319,557
	10%	—	371,455	371,455	—	390,183	390,183
	20%	359,548	28,975	388,523	317,628	17,626	335,254
	35%	—	416,750	416,750	—	450,149	450,149
	50%	223,370	3,316	226,686	332,056	2,332	334,388
	75%	—	1,261,334	1,261,334	—	1,317,787	1,317,787
	100%	58,199	2,411,063	2,469,262	46,329	2,522,874	2,569,203
	150%	—	4,741	4,741	—	3,521	3,521
	上記以外	—	—	—	—	—	—
	— [注2]	—	11,077	11,077	—	8,162	8,162
資本控除した額 [注3]		—	—	—	—	—	—
計		757,091	6,691,540	7,448,632	839,592	6,888,618	7,728,210

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「一」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号（告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

(5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
適 格 金 融 資 産 担 保	102,142	88,270
現 金 及 び 自 行 預 金	80,809	60,578
金	—	—
債 券	12,985	12,837
株 式	8,347	14,853
投 資 信 託	—	—
保 証	363,867	372,274

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれておりません。

2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	18,618	—	18,618
派 生 商 品 取 引	18,618	—	18,618
外 為 関 連 取 引	14,740	—	14,740
金 利 関 連 取 引	3,877	—	3,877
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	18,618	—	18,618

■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	15,555	—	15,555
派 生 商 品 取 引	15,555	—	15,555
外 為 関 連 取 引	11,894	—	11,894
金 利 関 連 取 引	3,660	—	3,660
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	15,555	—	15,555

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
 2. 与信相当額 = 時価評価により算出した再構築コスト (ただし零を下回らないもの)
 + グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)
 なお、再構築コストは平成24年9月末7,091百万円、平成25年9月末4,188百万円であります。
 3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳 該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

- ① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。
- ② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

3. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーター及び投資家である証券化エクスポージャーに関する事項は以下のとおりです。なお、再証券化取引に該当するエクスポージャーはございません。

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

①原資産の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末			平成24年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	17,098	—	0	—
計	17,098	—	0	—

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成25年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	—	—	—	—
計	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住宅ローン債権	11,161	—	—	—
計	11,161	—	—	—

(注) オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成24年9月末		平成25年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	11,161	455	—	—
資本控除した額		—	—	—	—
計		11,161	455	—	—

(注) 1. 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

2. オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
住宅ローン債権	545	—
計	545	—

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー 該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略 該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳 該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット 当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成24年9月末11,388百万円、平成25年9月末は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
顧客手形債権	532	—	546	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
商業用不動産	6,756	251	7,320	251
アパートローン債権	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	7,289	251	7,867	251

(注) オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト区分別	平成24年9月末		平成25年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
	0%	—	—	—	—
	20%	532	4	546	4
	50%	—	—	—	—
	100%	6,505	260	7,068	282
	その他	—	—	—	—
	資本控除した額	251	—	251	—
	計	7,289	264	7,867	287

(注) オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット
該当ありません。

定量情報：銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成24年9月末		平成25年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	68,638	68,638	87,230	87,230
株 式	68,638	68,638	87,230	87,230
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	23,604		27,803	
株 式	23,604		27,803	
(うち子会社・関連会社株式)	(8,665)		(12,768)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	35,331		50,029	
計	127,574		165,062	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
売却に伴う損益	△ 368	979
償却に伴う損益	△ 8,699	△ 60
計	△ 9,067	919

3. 評価損益

(1) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的 子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	69,980	68,638	68,638	△ 1,342
計	69,980	68,638	68,638	△ 1,342

■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的 子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	62,977	87,230	87,230	24,252
計	62,977	87,230	87,230	24,252

(2) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	18,542	18,944
うち 円	12,404	10,464
うち 米ドル	6,124	7,242

(注) 1. 上表の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しております。
2. 当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

10 時価等情報

有価証券関係（平成24年9月期、平成25年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		平成24年9月末			平成25年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	39,039	41,496	2,456	39,289	41,850	2,561
	地方債	17,783	18,476	693	17,705	18,307	601
	社債	18,740	19,569	828	18,689	19,411	721
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	75,564	79,542	3,978	75,684	79,569	3,884
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合	計	75,564	79,542	3,978	75,684	79,569	3,884

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成24年9月末	平成25年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	9,646	13,732
関連会社株式	330	330
合	9,976	14,063

3. その他有価証券

（単位：百万円）

		平成24年9月末			平成25年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,628	20,110	11,518	70,815	43,472	27,343
	債券	1,082,994	1,068,504	14,490	1,069,541	1,058,240	11,301
	国債	438,702	433,243	5,458	497,002	492,576	4,426
	地方債	196,537	194,699	1,837	162,978	161,892	1,086
	社債	447,754	440,560	7,193	409,559	403,771	5,788
	その他	214,577	208,355	6,221	228,877	207,702	21,175
	外国債券	201,720	196,070	5,650	153,331	150,444	2,886
	その他	12,856	12,285	570	75,546	57,257	18,288
	小計	1,329,199	1,296,970	32,229	1,369,234	1,309,414	59,819
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,009	49,870	△ 12,860	16,414	19,505	△ 3,090
	債券	77,266	77,515	△ 249	112,866	113,003	△ 136
	国債	48,049	48,261	△ 211	40,363	40,433	△ 70
	地方債	5,071	5,076	△ 5	10,841	10,845	△ 3
	社債	24,144	24,176	△ 31	61,661	61,724	△ 63
	その他	48,241	53,576	△ 5,335	98,318	101,556	△ 3,238
	外国債券	9,511	9,549	△ 37	91,694	94,199	△ 2,504
	その他	38,729	44,027	△ 5,297	6,623	7,357	△ 733
	小計	162,516	180,962	△ 18,445	227,599	234,064	△ 6,465
合	計	1,491,716	1,477,932	13,783	1,596,833	1,543,479	53,354

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成24年9月末	平成25年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	14,938	15,034
そ	の	1,860	2,147
他			
合	計	16,799	17,182

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成24年9月期における減損処理額は、株式8,597百万円であります。

平成25年9月期における減損処理額はありません。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しております。

金銭の信託関係（平成24年9月期、平成25年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成24年9月末				平成25年9月末					
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	1,001	1,001	—	—	1,002	1,002	—	—	—	—

デリバティブ取引関係（平成24年9月期、平成25年9月期）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成24年9月末				平成25年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取 引 所	金 利 先 物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	9,328	9,328	303	303	16,345	16,155	230	230
		受取変動・支払固定	9,328	9,328	△ 181	△ 181	16,345	16,155	△ 110	△ 110
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計					122	122			119	119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成24年9月末				平成25年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取 引 所	通 貨 先 物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	売	160,940	113,368	236	236	131,612	100,989	123	123
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	売	5,429	—	484	484	6,087	—	△ 18	△ 18
		買	4,000	—	△ 21	△ 21	4,676	—	13	13
	通貨オプション	売	45,308	26,690	△ 3,499	△ 633	41,582	26,676	△ 1,708	386
買		45,308	26,690	3,499	1,606	41,582	26,676	1,708	183	
そ の 他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計					699	1,672			118	689

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成24年9月末			平成25年9月末				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原 則 的 処 理 方 法	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
特 例 処 理 の 金 利 ス ワ ッ プ	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金・預金			(注) 2	貸出金・預金			(注) 2
	受取固定・支払変動		5,500	5,500			5,000	5,000	
	受取変動・支払固定		281,743	261,743			275,152	250,152	
	金 利 オ プ シ ョ ン		15,000	15,000			15,000	15,000	
合 計					—				

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成24年9月期238百万円、平成25年9月期182百万円であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成24年9月末			平成25年9月末				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原 則 的 処 理 方 法	通 貨 ス ワ ッ プ		—	—	—		—	—	—
	為 替 予 約	外貨建の有価証券等	44,909	—	476	外貨建の有価証券等	105,204	—	1,233
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
合 計					476				1,233

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

11 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,675	22,675	20,176	2,498	100.00%	100.00%
危険債権	120,554	105,037	93,475	11,561	87.12%	42.69%
要管理債権	24,954	14,457	10,753	3,704	57.93%	26.08%
金融再生法開示債権計①	168,183	142,170	124,405	17,764	84.53%	40.57%
正常債権	5,094,094					
総与信計②	5,262,277					
金融再生法開示債権比率①÷②	3.19%					

■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,098	24,098	18,370	5,727	100.00%	100.00%
危険債権	108,421	95,214	86,469	8,745	87.81%	39.83%
要管理債権	29,009	15,365	10,231	5,133	52.96%	27.33%
金融再生法開示債権計①	161,528	134,678	115,072	19,605	83.37%	42.20%
正常債権	5,317,065					
総与信計②	5,478,594					
金融再生法開示債権比率①÷②	2.94%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年9月末	平成25年9月末
破綻先債権	5,103	2,980
延滞債権	137,604	128,955
3カ月以上延滞債権	364	62
貸出条件緩和債権	24,589	28,947
リスク管理債権計	167,662	160,945

貸倒引当金等の期中増減

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成24年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	14,975	14,189	—	14,975	14,189
個 別 貸 倒 引 当 金	14,891	14,495	1,213	13,677	14,495
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	29,866	28,685	1,213	28,652	28,685
偶 発 損 失 引 当 金	2,434	2,660	362	2,071	2,660
計	32,300	31,345	1,575	30,724	31,345

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…税法による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 平成25年9月末

(単位：百万円)

	平成25年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成25年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	13,609	14,398	—	13,609	14,398
個 別 貸 倒 引 当 金	16,306	15,012	628	15,677	15,012
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	29,915	29,410	628	29,287	29,410
偶 発 損 失 引 当 金	2,053	1,595	375	1,677	1,595
計	31,969	31,006	1,004	30,965	31,006

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…税法による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額